文部科学省 令和７年度 委託事業　「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

実践的な経理事務の授業による早期スキルアップ事業

事業成果報告書

令和８年３月

学校法人 国際総合学園

NABI 新潟会計ビジネス専門学校

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、学校法人国際総合学園新潟会計ビジネス専門学校が実施した令和7年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」の成果をとりまとめたものです。

目　次

1. 新潟チームが目指す人材像

2. 事業の趣旨・背景

3. 開発中の2つの講座とその連関

4. 就労意識醸成講座－令和７年度の活動－

5. 日商簿記オンライン講座－令和7年度の活動－

6. 就労意識醸成講座シリーズと日商簿記オンライン講座の連関から見えてきたこと

高校及び専門学校で共有する目標・人材像・ビジョン
入社後、短期間で戦力となり、
さらに従来よりも高いスキルとポテンシャルを有した、
企業の利益創出に、早くそして長く貢献できる産業中核的人材

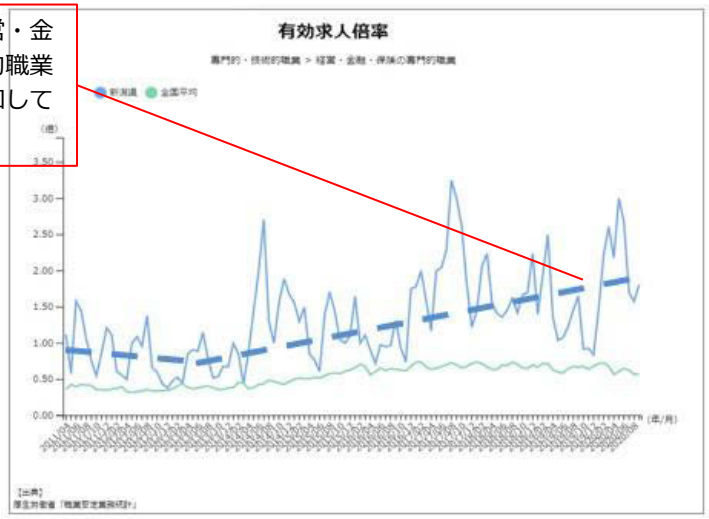
高校卒業段階までに目指す人材像・ビジョン
長い会社人生においては、
いろいろな仕事をする可能性があることを意識した上で、
将来武器となる技能習得の学習に早期から取組み、
学んだ技能を活かして進路を決定する生徒の増加を目標とする

専門学校卒業段階までに目指す人材像・ビジョン
入社後に即必要とされる事務処理能力とマナーを有し、
入社後は長く働こうという意思を持った産業中核的人材の
育成と輩出を目指す

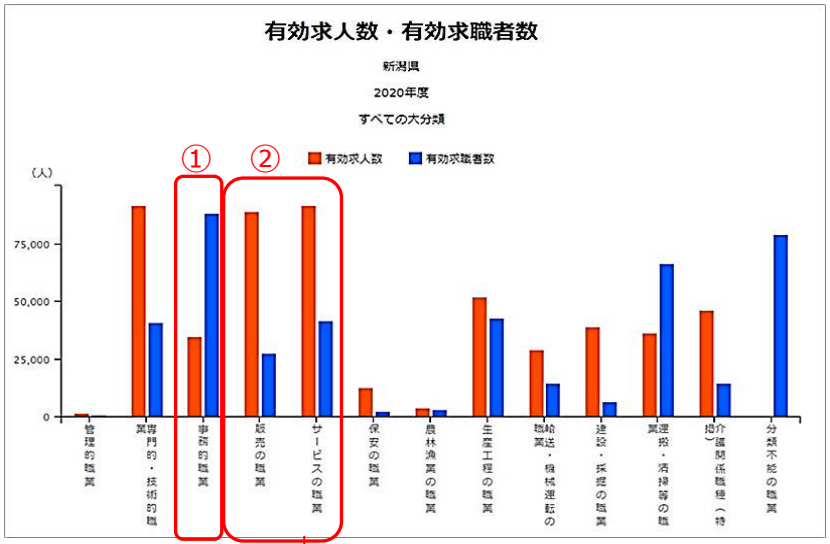
2.　事業の趣旨・背景 （1/3）

地域社会、地域経済の安定的発展には、地域産業、とりわけ中小企業の持続的発展が重要である。そして企業規模を問わず、企業の存続・振興には、技術・商品・サービス開発に合わせ、マーケティング力、将来的な経営環境の予測などが不可欠となる。このことは、新潟において「経営・金融・保険」の専門的職業人材の需要が年々増加していることからもうかがい知ることができる。

新潟県では、経営・金融・保険の専門的職業人材の需要が増加している



しかし、経理・経営分野における需要の増加は、税理や会計といった「資格によって保証された高い専門技能を有する職業人材」であって、ルーティンワークの経理業務を処理する事務職は、右図が示す通り、求職が求人を大きく上回っている。



経理事務を含む事務的職業は求職が求人を大きく上回っている一方で（①部分）、販売・サービスといった職種に対するニーズが高まってきている事が分かる（②部分）

この求人と求職のミスマッチは、本校学生の就職状況にも現れ始めている。本校が設置する7つの学科のうち経理事務を希望する学生の多くが「経理ビジネス学科」を専攻するが、その就職状況をみると、経理職以外の職種で採用された割合は、令和３年度41%から令和４年度75%と増加の傾向を見せており、本校を卒業する学生は入社前後のギャップに直面する割合が年々高くなっていくことが予測される。そして新潟では中小企業の割合が

2.　事業の趣旨・背景 （2/3）

99.7%を占めるが、本校の卒業生もそれに比例し、約9割が中小企業に就職する。採用できる人数に限界がある中小企業では、たとえ経理職として採用されても経理以外の仕事をこなすことも求められる。しかし、経理職を目指していた新入社員は、希望以外の仕事も担わなくてはならないという入社前後のギャップから、会社の戦力へと成長する前に離職し、それが結果的に1社あたり数千万円から億単位の利益損失に繋がっているという現状がある。

　中小企業にとって社員の離職による利益損失は、ダメージが大きい。そして、中小企業が99%を占める新潟県では、この問題に真摯に向き合わない限り、産業中核的人材育成教育の、経済活動の持続的発展への貢献には繋がらない。さらに、国内に存在する約260万の会社の約９割が株式会社であり、その大部分は資本金１億円以下の中小規模の会社である。日本経済を底支えする産業中核的人材を育成・輩出し、経済復興に結び付けていくためには、生徒が入職後に直面するであろう現実を、高校・専門学校の段階で情報として彼らにインプットし、入社前後のギャップを、想定内の出来事として受け止められるように仕向けていく必要があると本校は考えている。そのことから、就職前後のギャップの中においても自分の活路を見出すことの出来る柔軟性を養い、武器となる技能の必要性に気づかせ、その技能習得のための学習へ早期に導いていくことを目的として「就労意識醸成講座」を開発している。そして経理分野の技能習得に欠かせないもの、それは日商簿記資格の取得である。就労意識醸成講座において、技能習得のための学習へ早期に導いていくことの必要性には、この日商簿記学習が大きく関係している。

　将来経理分野で求められる人材像は、専門性の高い人材、もしくは、多能型の人材のいずれかにシフトしていき、単純な経理業務はAIに代行される。単純業務のDXは、大企業においては既に進んでおり、伝票や売り上げの入力といった業務は、経理以外の部署の人間であっても、ルールに沿って入力すれば、仕訳から総勘定元帳への書き替え、さらに、各部門の業務効率化へと繋がる補助勘定元帳の作成までが自動的に行われる。一方で、経理業務において、AIでは代用出来ないものがある。それは決算業務である。企業で決算業務を担当できるようになるには、日商簿記１級保持は必須である。その日商簿記1級保持のカードを専門学校２年生の６月から始まる就職活動において使えるようにするためには、専門学校１年時11月の試験で合格していなくてはならない。

　日商簿記1級を取得するためには、土台となる2級、3級

2.　事業の趣旨・背景 （3/3）

の学習を含めると、合計で約1,200時間が学習時間の目安となる。仮に専門学校進学直後から簿記学習を開始して1年時11月に1級合格という学習スケジュールを引いたとすると、簿記の学習だけで1日７時間を確保しなくてはならないことになる。しかし、簿記は詰め込み型学習では技能として定着させるのは難しい。特に決算業務の単元は、会社の事業や業務、会計期間の流れに全くなじみのない学生にとっては、言葉に慣れるだけでも相当な反復学習を要し、ロジックの理解にもかなりの時間を要する。実際に、本校でも1級に合格する学生の数は、毎年数名程度という状態となっており、専門学校２年間という物理的な時間の短さに対する対応策が立てづらい状態となっている。

就労意識醸成講座で武器となる技能の必要性に気づいたとしても、そこから就職までの技能習得のスケジュールが物理的に達成可能なものでなければ意味がないと本校は考える。そのため本校は、高校から専門学校1年生11月までの約３年６か月で1,200時間の学習時間を確保していくために、「日商簿記オンライン講座」を開発している。

就職後に、自分の希望通りの仕事をできない状態に直面しても、長期的なキャリア形成では必ずその経験が活きてくること、また、日商簿記資格は、どの部署のどの職種においても、自分を活かし時には自分を守る武器となることを、「就労意識醸成講座」と「日商簿記オンライン講座」を連関させることで生徒・学生に理解させ、企業で働き続けながらキャリアップを目指すことの出来る人材の育成・輩出を目指していく。

3.　開発中の2つの講座とその連関

本事業においては、「就労意識醸成講座」と「日商簿記オンライン講座（３級から１級）」を開発している。

就労意識醸成講座

本講座は、就職前後のギャップの中においても自分の活路を見出すことの出来る柔軟性を養い、武器となる技能の必要性に気づかせ、その技能習得のための学習へ早期に導いていくことを目的としている。学生たちが入職後に直面するのは、会社の戦略に乗りながらのキャリア形成であり、そこでは希望以外の仕事を余儀なくされることも多い。そのような入職前後のギャップを埋めていくために、有効な情報を盛り込みながら授業開発を進めている。

日商簿記オンライン講座（３級～１級）

日商簿記１級資格取得までには、1,200時間の学習時間を要するが、専門学校入学後に1,200時間を確保するのは困難なため、高専接続の３年半の期間で確保していく。その際、特に高校生にとっては、学校の授業との両立が課題となってくるため、隙間時間でも学習出来るよう、１講座あたり15分程度で開発し、生徒の意欲によって、高校の早い時期から上級資格を取得できる環境を作り出している。また、本講座は生徒たちの学習状況把握にログデータを活用している。これまでは、教員の経験値から、２級の合格率低下の原因を推測していたが、本講座ではICTの特性を活かし、反復学習の定着状況、3級の基本用語の定義の理解、暗記の徹底具合等、掘り下げた観点から原因究明に取り組んでいる。

就労意識醸成講座と日商簿記オンライン講座の連関

複式簿記技能を習得する上で、日商簿記資格の学習は効率が良い。しかし、複式簿記技能によって網羅された情報が、会計期間において、財務諸表へと集結されていく様子がイメージ出来ない状態では、T字型の表における転記の連続で、苦痛以外の何物でもない。本来ならば会社の枠組みや会計期間中の流れを学んだ後の方が簿記学習は進めやすいのだが、現状の高校の商業関連科目においては教科という縦割りで情報が分断されており、シラバスの中では学習の時期を調整することも難しい。そのため、就労意識醸成講座の早い時期に、会社を「カネ」という観点から考えるコマを設け、分断されていた情報にも横串をさしながら、日商簿記の学習内容は、将来自分たちが会社で使用する技能であることを意識させるための授業を行い、これまで高校生が途中で挫折しがちだった決算業務の学習を継続し、資格取得へと進むことが出来るよう、両講座を連携させながら誘導していく。

4.　就労意識醸成講座シリーズ　－令和7年度の活動－　（1/4）

プログラム開発

専門学校生の早期離職には入社前後のギャップが深く起因している。ギャップを埋めていくためには、偏りない情報を、適切なタイミングで生徒・学生に継続的に提供していく必要があると本校は考えており、特に下記の4要素を意識している。

【入職前後のギャップを埋めていくための基本要素】

・会社が成り立っていくのに必要な機能や職種に関する偏りのない情報
・バイアスのかかっていないデータから産業を読み取る姿勢
・学校とは異なる会社の人間関係と、コミュニケーションの違いを知ること
・興味・人生設計・賃金など、さまざまな角度からの進路検討の姿勢

就労意識醸成講座シリーズでは、この4要素を軸に、令和7年度までに計7本の授業を開発した。
（下表、赤字が令和7年度の動き）

コマ	学習活動・学習内容	進捗状況
①	職種編①職種と異動	令和４年度　新規開発・実証／令和５年度　改良版を実証
②	職種編②進路検討から逆算して考える日商簿記	令和４年度　新規開発・実証　令和５年度～7年度で、改良・実証3回
③	産業情報基礎編　新潟県の産業と会社を知ろう	令和５年度　新規開発・実証／令和６年度～7年度で、改良・実証2回
④	産業情報応用編 産業・業界・企業分析の必要性。自分はどう生きたいのか。	令和６年度　新規開発・実証／令和7年度　改良版を実証
⑤	上級編「本屋で探究」 書店を活用した情報収集を学ぶ	令和7年度　新規開発・実証
⑥	会社の信用とカネ 会社が負う責任と義務、簿記が果たす役割。	令和６年度　新規開発・実証／令和7年度　改良・実証
特別編	医療事務編 医療分野で成長しながら働き続けるには？	令和５年度　新規開発・実証／令和６年度　改良版を実証

4.　就労意識醸成講座シリーズ　－令和7年度の活動 トピックス－　（2/4）

プログラム実証

専門学校生が入社前後のギャップから早期離職してしまう課題については先にも述べたが、そこにはメディアリテラシーの未発達も一因としてあると本校は考えており、就労意識醸成講座では、生徒や学生の置かれている状況に応じたメディアリテラシー教育も盛り込んでいる。講座では、信頼できる情報源から偏りなく情報を収集し、興味のある分野については客観的情報を複数掛け合わせ、ポジティブ・ネガティブの両面からイメージを明確にしていく力も培っていく。

産業情報基礎編

本編は、高校生や専門学校生が、新潟の企業に定着するための足掛かりとして、新潟の地場産業や企業を知る為に必要な知識を身につけること、そして信頼できる情報源から自らの力で新潟の企業に関する情報を見つけ出し、能動的に新潟の地場産業の力を考える姿勢を養う目的で開発している。

令和５年度版が初版、令和６年度版が再開発１回目、令和７年度版が再開発２回目となる。新発田商業高校では令和７年度版を実証した。（表A）「新潟の色々な会社を知ろう」という色合いが強かった初版から、２回の再開発を経て「学校で学んでいることから拡がる、新潟でのキャリア」へとエッジを効かせていった。新発田商業高校で、２年生対象、実証時期１２月と、令和５年度から３年連続で同じ条件で実証した結果からは、表Bの通り、高校生への進路検討への貢献度合いが高まっていることが確認できた。

表A

実施した授業	産業情報基礎編（令和７年度版）
実証講座の対象者	新発田商業高校　２年C組　37人
期間（日数・コマ数）	12月18日実施（3コマ）
実施手法	対面授業　及び　グループワーク

表B

今日の授業の内容は、これから進路検討する際に役立ちそうですか？（ひとつだけ）

	R5年度	R6年度	R7年度	
1. 役立ちそう	63.2	77.8	83.8	%
2. まあまあ役立ちそう	26.3	19.4	13.5	%
3. 役に立つかどうかわからないけど無いよりはまし	10.5	2.8	0.0	%
4. 役に立たない	0.0	0.0	0.0	%

4.　就労意識醸成講座シリーズ　－令和7年度の活動 トピックス－　（3/4）

産業情報応用編

本編は、本校の就職研修の一環で正規授業として実施した。令和６年度の実証結果を経て、今年度は再開発版を実施した。（表C）　産業情報基礎編では新潟でのキャリア形成について楽しみながらグループワークを実施したが、応用編は、離職率や年収、残業時間などを就職四季報・日経業界地図・金融庁データベースなどで調べながら、長く働くこと想定して、現実的な観点で企業を研究し、自分軸を作りながら就職活動に備えていく授業にした。令和6年度版では、就職四季報のような情報量の多い業界情報誌に不慣れでグループワークに予想以上に時間を要したり、「就職四季報や日経業界地図に掲載されているような企業には、自分は就職できない」とネガティブになる学生が出てきたりと、いう課題があった。そのため、再開発版では、①グループワークの前に、就職四季報や日経業界地図の使い方を教員と一緒に練習　②新潟の中小企業で、欲しい情報が公開されていない場合、業界の傾向から予測するという方法があり、その際に就職四季報や日経業界地図が役に立つこと説明し、その予測方法をグループワークで演習、という方法で大幅に改良した。　今年度の授業では、教員の説明時に熱心にメモを取ったり、企業ガイダンスで役立ちそうな情報がスライドで投影されると、それをタブレットで撮影したりと、学生が積極的に授業内で企業の調べ方や、企業ガイダンスで企業に質問する方法を習得しようとする姿勢が見受けられ、授業のアンケート結果からも再開発の効果が確認できた。（表D）アンケート結果からは、授業実施を２～３か月早めたほうが良い、という感想もあったため、次年度は実施時期を検討する。

表C

実施した授業	産業情報応用編　令和7年度版
実証講座の 対象者	新潟会計ビジネス専門学校 １年Ａクラス・Ｂクラス　49人
期間 （日数・コマ数）	1月29日実施（2コマ）
実施手法	対面授業　及び　グループワーク

表D

今日のような授業について教えて下さい。（ひとつだけ）

	R6年度	R7年度	
1. 受けておいたほうがいい	64.7	85.7	%
2. どちらかというと、受けておいたほうがいい	17.6	14.3	%
3. どちらかというと、受けなくてもいい	8.8	0.0	%
4. 受けなくてもいい	8.8	0.0	%
5. その他（　　）	0.0	0.0	%

4.　就労意識醸成講座シリーズ　－令和7年度の活動 トピックス－　（3/4）

上級編

税理士や経理の職務は、税法と密接に関わっており、法改正のたびに、業務で必要とされる判断事例や計算事例が掲載されている専門書を自ら見つけ出し、専門書を駆使しながら業務遂行する力が求められる。
令和６年度の産業情報応用編の実証から、クラスの９割近くが書店にほとんど行ったことがないということが判明した。本校の税理士学科の卒業生には、入職後に、大卒や院卒の社員を部下に持って仕事をするものもおり、大卒、院卒の社員が無意識のうちに身につけている情報検索の力を、授業という形で学生たちに伝授しておく必要があったため、本編の開発に至った。

本編の開発には、プロの執筆者や記者などにも協力してもらい、彼らが書店の大量の書籍を前にして無意識のうちに行っている情報ブラウジングの行動パターンを可視化することからスタートした。　さらに、ジュンク堂書店池袋本店のジャンルアドバイザーの協力も得て、税理士や学術研究者の思考方法を想定した棚づくり、税務の専門書のレベルの見極め方などを可視化し、それらを、全く書店にいったことのない学生に伝えるための方法を模索するために、本校の生徒を使ってジュンク堂書店新潟店で実験し、それらの結果をもとに授業を開発、税理士学科を対象に実証した。（表E）
授業は、書店の全体像の説明、書店内のジャンルやサインの見方、社会科学書売場で扱われるジャンルなどの説明を実施し、下図のような資料を学生に配布して、社会科学書の税務の専門書の棚を使って、自分のレベルや業務に合わせた書籍の選び方を演習した。

表E

実施した授業	就労意識醸成講座シリーズ　上級編
実証講座の対象者	新潟会計ビジネス専門学校 税理士学科　18人
期間 （日数・コマ数）	10月16日実施（2コマ）
実施手法	対面授業　及び　グループワーク ※ジュンク堂書店 新潟店で実施

授業後のアンケートでは、参加者した学生全員から、授業を受けて良かった、との回答を得ることができた。社会科学書売場の使いこなし方を知ったことによる満足度も確認できたが、一番の効果は、学生たちが受講後も書店に通って調べ物をするようになったことである。今年度は税理士学科を対象の実証だったが、次年度は、他の学科の学生も受講できるようにする。

プログラム開発

本講座では、日商簿記1級資格取得までに要する学習時間1,200時間を高専接続によって生み出し、高校在学時から資格取得に向けて学習を開始した場合の合格者の増加数で、効果を測りたいと考えている。

3級から1級までのうち、3級は令和４年度に開発を完了し実証をスタート、2級は令和５年度に開発を完了し実証をスタートした。令和６年度は、3級と2級の実証を継続して実施すると同時に1級の開発もスタートし、令和7年度にビデオ講座の開発を完了した。開発状況は下表のとおりである。（赤字が令和7年度開発分）

日商簿記3級	ビデオ講座	全60本（令和3年度　開発済）
	確認テスト	全59本（令和3年度　開発済）
	演習テスト	全54本（令和6年度　開発済）

日商簿記2級	ビデオ講座	商業簿記 80本（令和4～5年度　開発済） 工業簿記 70本（令和4～5年度　開発済）
	演習テスト	商業簿記 71本／ 工業簿記 55本 （令和6年度　開発済）

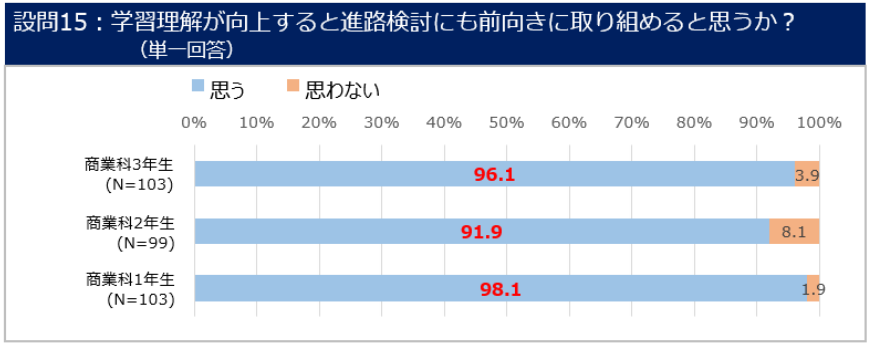
日商簿記1級	ビデオ講座	商業会計 70本予定（令和6年度 44本開発済／令和7年度 26本開発） 工業原価 70本予定（令和6年度 44本開発済／令和7年度 26本開発）
	演習テスト	令和8年度開発予定

6. 就労意識醸成講座シリーズと日商簿記オンライン講座の連関から見えてきたこと

令和６年度までの就労意識醸成講座シリーズの実証とその後の調査で、生徒の意識は、授業受講直後に一気に覚醒し、その後、４ヵ月ほどで効果が持続している生徒は５０%弱、さら１年後には３０%程度になっていく、ということがわかった。そのことから、就労意識醸成講座は、数か月に１度の頻度で継続していくことで、進路検討時の意識変容に持ち込むことが期待できる。
一方で課題として新たに浮上したのは、意識変容後の技能習得に向けた学習への行動変容である。新潟チームは、当初、生徒・学生たちが、将来のイメージを抱いてから、キャリア意識が芽生え、その後、学習意欲が沸き、授業内容を理解していくという、仮説を立てていた。しかし、本校の学生を対象に定性調査を進めていくうちに、授業が分かると学習意欲が沸き、学んでいることを活かしてキャリアを形成したい、というように、仮説とは逆の心の動きをしていることが分かった。



さらに、専門学校での定性調査の後、新発田商業高校で定量調査も実施した。
グラフFは、新発田商業高校全校に対して、令和５年度３月に実施した調査結果の一部である。「学習理解が向上すると、進路検討にも前向きに取り組めると思うか？」という問いに対し、商業科全体で９割以上が「そう思う」と回答している。
グラフF



令和5年度3月新潟県立新発田商業高校において実施した「学校での学習と進路選択に関する調査」より一部抜粋

新潟チームの事業の特色は、キャリア教育「就労意識醸成講座シリーズ」による意識変容と、専門技能学習「日商簿記オンライン講座」における行動変容の、両者の連関である。令和９年度以降、新潟以外の地域においても、また教育以外の分野からも、評価され受け入れられる事業にしていくには、確実な行動変容と、行動変容からより高い次元の意識変容への流れを実証しておく必要がある。そのためには、学習習慣が定着しておらず、学習理解が不安定な生徒であっても効果の出せるプロ

6. 就労意識醸成講座シリーズと専門技能学習（日商簿記オンライン講座）の連関

グラムにしておく必要があり、日商簿記オンライン講座の目標を、簿記技能の習得から、その上位概念の、専門技能を習得するための学習習慣の定着へと引き上げ、日商簿記オンライン講座を補完する取り組みとして、専門学校生をメンターとする学習メンタリングプログラム「サポートクラス」を立ち上げ、令和６年度１２月より中間考査期間や定期考査期間などを除いた、週１回程度の頻度で実施していた。

サポートクラスは、当初、日商簿記学習における疑問点や学習方法を、専門学校の先輩に質問するメンタリングの方式をとっていた。しかし、回を重ねるうちに、学習の絶対量を増やすことが最重要課題という状況が把握できたため、専門学校の教員が毎回テーマを決めて簿記を学習する意義と学習継続の必要性を伝える学習動機付け講座に切り替えた。また高校の教員からもサポートクラスの内容を受けて生徒たちにフォローが入り、自分の意志で日商簿記学習を開始したことに対する、自らの意志に対する責任を認識させるために、生徒たちに自らの手で学習進捗表を作成させ、生徒同士で学習進捗を可視化できるような指導が入った。サポートクラスは、１年生６人、２年生１２人の計１８人で構成されており、簿記が苦手でサポートクラスに参加している生徒も複数いる。そのような中、１年生は３名、また２年生は全員３級に合格することができた。当初は、日商簿記受検に対する恐怖心があった生徒たちであったが、成功体験を持ったことで、迷いなく２級学習に進んでいる。

この新発田商業高校のサポートクラスでの実験結果を反映させたものが、今年度再開発した「就労意識醸成講座　職種編②」である。本編は、新発田商業高校１年生のうち１クラスで、十日町総合高校と五泉高校ではビジネスコースのクラスで実証されたが、いずれも高校教員から評価を得ることができ、令和８年度は新発田商業高校では１年生全クラスを対象に実証が決定。また、十日町総合高校と五泉高校では職種編②以外の就労意識醸成講座の授業メニューも実証することが決定した。